

氏 名 小 林 清 一
 学位(専攻分野) 博 士 (経済学)
 学位記番号 論 経 博 第 232 号
 学位授与の日付 平成 11 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 2 項該当
 学位論文題目 アメリカ福祉国家体制の形成

(主査)

論文調査委員 教授 田中秀夫 教授 八木紀一郎 助教授 曳野 孝

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は「アメリカ福祉国家体制の形成」を独自の分析視角、分析装置を用いて解明しようとした意欲的な研究であるが、その要旨は大略次のように要約できよう。

「はじめに」と「おわりに」を除く本論の全体は3部に分けられ、第1部「ニューディールと福祉国家体制への展開」は次のような3章から構成されている。

第1章「30年代状況—ニューディールとイギリス労働党」は、欧米のみならず世界を襲った30年代の危機とそれへの対応という問題状況に接近するために、ニューディールを構成する諸要素とその文脈、前提を提示し、併せてイギリス労働党の危機への対応を分析している。その狙いは、アメリカとの比較に置かれているが、とりわけJ. ストレーチの見解の変容を跡付けることによって、30年代イギリス左翼の見解の特徴に迫ろうと試みている。著者はその軌跡を正統マルクス主義から人民戦線の経済学の模索を経てニューディールへの接近として把握している。

第2章「ニューディールと資本主義の組織化」は、30年代の危機への対応、改革を「組織化」の概念で把握しようとする。著者はこの概念に照らしてニューディール改革の性格を明らかにし、改革の意義と限界を抽出しようとする。29年以降の大不況は既存の社会構造の限界を露呈したものであり、ニューディールは新たな社会構造の形成という文脈において理解されなければならない。社会構造とは諸関係の編成様式にほかならず、その編成様式が組織化という形態を取ったと言う。しかもその組織化は複合的諸関係による決定という特徴が際立った変動過程であり、特定の領域での組織化の進展と、それとはレベルの異なる、利害集団の相互関係によって形成される、歴史的條件に制約された諸領域の複合的な関係形成としての組織化に区分され、この二者の連関もまた問題となる。このような視点から、ニューディールの「農業政策と農民層」、「労働者と組織化」、「ローズベルトの政治と大衆」、「ビッグ・ビジネスとニューディール」、「法と社会変動」などが分析され、編成様式が解明されている。

第3章「工場の管理・産業の規制・社会の統合」は、前の章で構築された概念装置を駆使して、独占の実体を産業の規律という側面に注目して考察する。「新たな工場制度」と「産業の自己規律」、反トラスト法、連邦政府の産業規制、ニューディールと社会の統合などを主な論点とするこの章では、労働の形態と規律を社会の基底的关系として把握し、それが全体としての社会構造、社会の編成と統合の様式と不可分の関係をもっていることが提示される。しかもその関係は対立をはらむものとして、現代社会のシステムの矛盾の象徴として理解されるべきだと主張される。

第2部「ニューディール体制の確定と拡大」は、次の2章から成る。

第4章「ニューディール体制の確定と実業界1937—1950」は、第二次大戦後のアメリカ合衆国の体制の基本構造が形成される過程を分析対象とする。ここでの基本的理解は、ニューディール改革が生み出した制度が定着し安定するためには、第二次大戦の経験、(とりわけ戦時動員体制)と戦後体制をめぐっての諸集団(ビッグ・ガバンメント、労働組合、実業界)の対立を経過する必要があったが、こうして福祉国家体制が成立する間に改革の成果が変形され、実業界の利害がその変形

に大きな影響を与えたというものである。

第5章「国家介入主義と計画化」は、自由、計画、デモクラシーの相互関係をテーマに戦後からトルーマン、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの時代を跡付け、アメリカ資本主義の安定化装置としての計画メカニズムが検討される。計画の進展が自由とデモクラシーと単純に対立するというのではなく、市場システムと政治的デモクラシーを新たなレベルで結合・再編する試みであったことが示される。

第3部「社会的保障と連邦政府」は次の3章からなる。

第6章「ニューディールと民衆」では、社会的保障を制度化する直接の原因となった大恐慌期の人々の苦境、貧困と失業の実態を振り返り、貧困は人間にとって何であったのか、なぜ救済が必要であったのかという根源的な問題を考察する。そのうえで連邦政府と民衆の生活世界との救済対策を介しての関係の形成に照明を当てているが、著者はその関係形成が中途半端であったために、その後の社会保障改革の模索を必然化したと主張する。

第7章「国家と社会的保障の制度化」は、19世紀にまで遡って、アメリカの伝統としてのヴォランティアから議論をはじめ、それでは問題が解決できなくなり公的救済が検討され、実施される過程を跡付けて、第二次大戦後、50年代後半までの合衆国の「救済—福祉—保障」の特徴を明らかにする。保障は「弱者の救済」とどまらず、社会構造全体に関係するものとなったことが強調されている。

第8章「豊かな社会の貧困対策」は、60年代以降顕著になったまさに「豊かさのなかでの貧困」というきわめてアメリカ的な現象への取り組みを対象とする。ケネディからジョンソンへと受け継がれた取り組みは、貧困撲滅戦争の宣言を経て、ニクソンの家族援助計画へと展開するが、この過程の分析を通して、問題の深刻さとアメリカ福祉国家体制の限界が検出されている。

最後に、「おわりに」において以上の内容が総括されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、アメリカ現代政治経済史、とりわけアメリカ合衆国における福祉国家体制の形成について20年に及ぶ研究の蓄積をもった著者が完成した斬新な研究成果であって、その基本的特徴と貢献は大略、次の通りである。

本論文でまず特色として上げるべきは、著者が1930年代以降のアメリカ合衆国を独占資本主義の概念ではなく、基本的に福祉国家の概念で理解する立場をとっていることである。第二の特色として、著者が社会の編成を、実体経済ないし市場のレベルと、労働組合などの利害集団のレベル、そして経済、労働、あるいは生活世界に介入する国家のレベルを区別し、その相互関係に注目するという視点を一貫して堅持していることがあげられる。その理由は著者がそれぞれのレベルにおいて社会の部分が独自の動きをするのであって、社会総体はそうした部分の編成としてのみ理解できるという見解にたつからである。この見解はマルクスと、とりわけアルチュセールに示唆を受けて成立したものであることは明らかであるが、福祉国家の形成を説くとき、政策主体としての政府の意図から政策の展開を跡付け、社会をいわば政策の対象となる客体であるかのように描いてしまうという単純な把握は、著者の批判の対象となるものとして、退けられている。

著者は、フォーディズムに象徴される巨大な生産力に支えられ、大恐慌と二度の世界大戦を経て成立した福祉国家体制の成立過程を、厳密に言うと、5つのレベル（プロセスあるいは要素）の関係する固有の様式として把握した。1、競争のレベル（プロセス）（競争は社会編成の土台である新たな市場秩序の形成を強制する）。2、競争の領域での変化が他の領域の組織化および連邦政府との関係の転換をもたらすプロセスと様式。3、労使関係の領域（上の個別的組織化が総体としての社会編成レベルの組織化へつながっていくプロセスである）。4、個別的に組織化された諸領域が社会的に総体として編成されていく動因、要素、メカニズムの生成。5、以上のレベルの関係の複合に基づいて社会保障の正当性の関係形成がなされる。

著者のいうところでは、アメリカにおける計画は社会関係の変革ではなく、市場システムが処理しえない不均衡を政治的に調整しようとする操作と見るべきである。それは、市場レベルにおける総需要管理、利害集団と連邦・地方の関係形成、そして社会保障をも組み込んだ人間の管理としてあらわれるのである。社会保障においては、「ニーズを衡平（エクイティ）に取り込む」操作を通じて、社会保障は「救済」ではなく、「労働者の自助努力への支援」であるという原則によって、自

立した生活の領域と救済・扶助・保障の領域が同質化されている。著者によれば、ここにアメリカ的社会システムが正統性を創出すると同時に社会的統合を可能にする秩序を形成する基盤があるのである。

第二次大戦後、ニューディール期に成立した計画思想と社会保障の正統性は、民主党政権のみならず、アイゼンハワーやニクソンの共和党政権にまで受け継がれた。このことが、著者をして「体制」として「福祉国家」を把握させた所以である。本論文の貢献は、思想家なき思想史というべき歴史的分析を、上記の5レベルにおいて遂行することにより、この福祉国家体制における計画と管理の思想、社会的正統性の独特のあり方を示したことにあると思われる。

このような把握を著者は独自の歴史的、理論的再構成によって示した。著者は個々のレベルのミクロな分析的叙述を総体としての社会、福祉国家の形成と関連づける。すなわち、労働する民衆の生活世界のありようの変動、労働組合のレベルの多様な利害、実業界という支配階級の意図と利害、それらの変動するベクトルを国家という社会統合の最高のレベルの福祉国家政策に関連付けて把握する。そのような意味で本論文は、アメリカ型福祉国家発展過程の総体的構造史、アルチュセリアンの福祉国家論とみなすことができるものであって、その点に特記されるべき特徴と功績がある。

しかし、そのような構造史、総体史の試みはそもそも困難な試みであらざるをえないであろう。総体を均等に扱うことは至難の業だからである。それぞれのレベルが他のレベルと関係しながら、独自性と依存性という相反する複雑な性格のために、独立と影響の運動を展開しながら、相互に融合、反発等の多様な関係の展開を示しつつ調整されて総体としての社会、福祉国家を形成していくという把握は、いわばポリフォニック的であるが、本論文は基底部が弱いという印象が否めない。フォーディズムは所与とされ、この時期の生産過程の比較史的分析はない。金融制度もまた視野から除かれている。民衆の生活世界を比較的好く描いているのは第6章であるが、全体としては民衆の生活実態の分析は少ない。それに対して労働組合と政府の動きの分析と叙述は遥かに詳細で優れている。実は、本論文はそのような意味では、労働組合と連邦政府の関係を中心とする政策思想、イデオロギーの研究なのであり、福祉国家への思想史のアプローチの成果である。したがって、本論文の弱点として今指摘したことは、思想史のアプローチの内在的な特性を意味すると言うべきかもしれない。

本論文の基礎になった個別の研究は20年に及ぶものであって、最新の有力文献にリファーせず古い文献に依拠している場合も散見される。また国家論の理論的図式を独自の章によって示した方が読者にとっては親切であったらう。しかし、著者のひとまずの目標がアメリカを対象とした福祉国家の社会思想史的分析にあることを考えれば、これをもって本論文の欠陥とすることはできないだろう。

本論文はきわめて大きな、総体把握が容易でない主題に果敢に取り組んで、優れた独創的見解を提出したものであり、多くの示唆を与える価値の高い研究であることに疑問の余地はない。よって本論文は博士（経済学）として価値あるものと認める。

なお、平成10年12月17日、論文内容とそれに関連する試問を行なった結果、合格と認めた。